

生活重視の事業を積極的に 27年度決算の概要

27年度は、前年度に引き続き市税が減収になるなど依然として厳しい財政運営が続いている中、「新時代あやせプラン21」後期基本計画の重点プロジェクトを中心に、市民生活重視の事業を、時機を逃さず積極的に推進しました。

決算額は一般会計と特別会計5会計を合わせると、歳入が489億4千万円で4・1%の増、歳出は480億2千万円で4・4%の増となりました。

詳しくは、市ホームページで公開しています(本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額などが一致しない場合があります)。

図 財政課 ☎ 70・5601。

会計の決算額一覧

歳入 会計名	決算額	昨年との比較	
		増減	伸び率
一般会計	285億7,490万円	1億897万円	0.4%
国民健康保険事業	111億1,839万円	12億1,190万円	12.2%
下水道事業	37億4,961万円	5億9,336万円	18.8%
深谷中央特定土地 区画整理事業	4億2,287万円	△2億9,182万円	△40.8%
介護保険事業	42億4,058万円	2億6,699万円	6.7%
後期高齢者医療事業	8億2,974万円	5,513万円	7.1%
計	203億6,118万円	18億3,556万円	9.9%
合計	489億3,608万円	19億4,453万円	4.1%

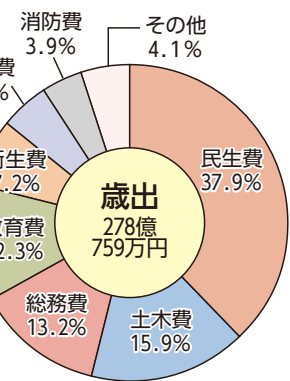
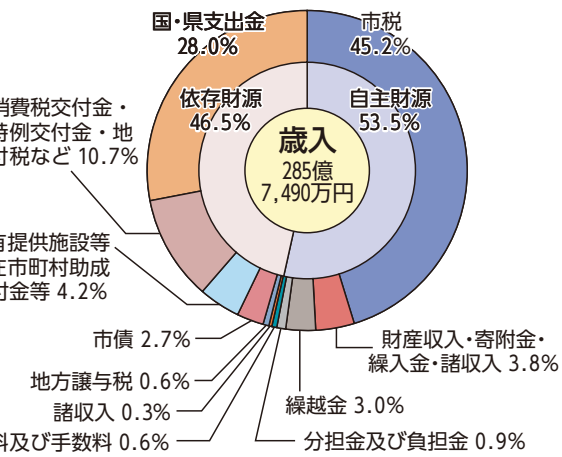
歳出 会計名	決算額	昨年との比較	
		増減	伸び率
一般会計	278億759万円	1億9,706万円	0.7%
国民健康保険事業	110億5,839万円	12億2,190万円	12.4%
下水道事業	37億3,961万円	5億9,336万円	18.9%
深谷中央特定土地 区画整理事業	4億1,787万円	△2億9,380万円	△41.3%
介護保険事業	41億7,545万円	2億3,019万円	5.8%
後期高齢者医療事業	8億2,555万円	6,263万円	8.2%
計	202億1,687万円	18億1,428万円	9.9%
合計	480億2,446万円	20億1,134万円	4.4%

一般会計

◆歳入 法人市民税の減収などにより市税全体では1億9千万円の減でしたが、地方消費税交付金が増となったことや、民間保育所整備やインター整備事業に伴う県支出金の増などにより歳入全体では、1億1千万円の増となりました。

◆歳出 民生費は民間保育所整備に係る事業者への補助金や、(仮称)保健福祉センターの整備などにより、5億2千万円の増でした。総務費は防災行政用無線の再整備やTV共同受信施設の民間移行などにより8億4千万円の増でした。教育費は神崎遺跡資料館の整備や市民文化センターの改修により事業費が増加した一方、小・中

27年度決算状況 (一般会計)



歳出	278億759万円
民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用 105億4,945万円
土木費	道路、河川、公園などの整備や維持の費用 44億2,557万円
総務費	防災対策、情報化推進などの費用 36億6,816万円
教育費	小・中学校、生涯学習などの振興の費用 34億2,161万円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用 19億9,592万円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用 15億1,370万円
消防費	消防や救急活動などの費用 10億7,845万円
その他	商工業振興などの費用 11億5,474万円

円グラフの解説

歳入	285億7,490万円
自主財源	市税 皆さんが納めた税金 129億2,442万円
	財産収入・寄附金・繰入金・諸収入 市有地を売却して得たお金、寄付金、基金(市の貯金)などから繰り入れられたお金 11億1,680万円
	繰越金 前年度から繰り越されたお金 8億5,539万円
	分担金及び負担金 保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方が負担したお金 2億4,338万円
	使用料及び手数料 施設使用料や住民票発行手数料など 1億4,169万円
依存財源	国・県支出金 市の事業に対し、国や県から交付されたお金 80億1,052万円
	地方消費税交付金・地方特例交付金・地方交付税など 消費税の一部として県から交付されたお金、減税を補うためなどに国から交付されたお金、国税の中から交付されたお金など 30億2,357万円
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等 基地施設が使う固定資産に対し国から交付されたお金 12億587万円
	市債 国や金融機関などから借り入れたお金 7億8,500万円
	地方譲与税 国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金 1億7,109万円
	諸収入 インターチェンジ事業に係わる中日本高速道路(株)からのお金 9,717万円

特別会計
国民健康保険事業 被保険者の高齢化や医療の高度化などから一人当たりの医療費が増となる一方、学校のトイレ改修や北の台小学校の外壁改修工事の終了などにより、2億7千万円の減となりました。歳出全体では、2億円の増でした。

被保険者数は減少傾向にあるため、保険給付費は前年度比0・3%の減となりました。共同事業の制度改正などにより歳出全体では前年度比12・4%の増でした。
下水道事業 老朽化した公共下水道施設の更新や集中豪雨による被害軽減のための浸水対策工事の実施により歳出は前年度比18・9%の増でした。

深谷中央特定土地区画整理事業 事業区域内の道路舗装工事をもって整備工事が完了したことなどにより歳出は前年度比41・3%の減でした。
介護保険事業 要介護認定者の増加などにより歳出は前年度比5・8%の増でした。
後期高齢者医療事業 広域連合納付金の増により歳出は前年度比8・2%の増でした。

(5) 特別職の報酬などの状況(28年4月1日現在)

区分	綾瀬市	国
配偶者	13,900円	13,000円
配偶者以外の扶養親族	7,500円	6,500円
配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人	11,200円	11,000円
16~22歳の子の特定加算	5,500円	5,000円
住居手当	市内: 29,700円を限度 市外: 27,000円を限度	27,000円を限度
通勤手当	55,000円を限度	55,000円を限度
地域手当 (28年4月1日現在)	支給率 10% 支給対象職員数 612人	10% 612人
	国の制度(支給率)	4%

区分	給料月額など
給料	市長 911,000円(714,224円) 副市長 740,000円(688,940円)
報酬	議長 530,000円 副議長 429,000円
期末手当	市長・副市長 教育長・議長 副議長・議員 (27年度支給割合) 4.1月分
退職手当	(算定方式) (支給時期) 市長 給料月額×勤続期間×400/100×87/100 任期ごと 副市長 給料月額×勤続期間×300/100×87/100 任期ごと 教育長 給料月額×勤続期間×200/100×87/100 任期ごと

※給料の()内の金額は、減額措置(24年7月25日~28年7月24日)による金額

3 勤務時間・そのほかの勤務条件

(1) 職員の勤務時間、休憩時間の概要(28年4月1日現在)

職員の勤務時間は、8時30分~17時のうち休憩時間45分を除いた1日7時間45分、週38時間45分です。

(2) 各種休暇の取得状況(27年度中)

区分	取得状況	区分	取得状況
年次休暇	平均7.3日	病気休暇など	57人
特別休暇	延べ794人	育児休業	6(6)人
介護休暇	0人	部分休業	2(2)人

※育児休業・部分休業欄の()内は、女性の取得者数で、内数